

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>

電子メールでの提出時、機構より自動配信にて【受信完了のご連絡】メールが届きます。宛先のアドレス間違いもなく自動配信メールが届かない場合には、提出期限（時刻）までにその旨をお電話で03-5226-6608まで必ずご連絡くださいようお願い致します。提出期限までにご連絡がなく、機構がプロポーザルを受信できていなかった場合は、該当のプロポーザルは評価対象と致しかねます。

なお、個人の資格で競争に参加する場合、簡易プロポーザル提出5営業日前までに所定の競争参加資格審査申請書の提出が必要です。

◇ 評価結果の通知：2024年7月5日（金）までに個別通知
提出されたプロポーザルをJICAで評価・選考の上、契約交渉順位を決定します。

◇ 評価結果説明の取り止め：2023年6月30日のお知らせに掲載
（<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/consultant/2023/20230630.html>）のとおり、2023年7月以降の単独型公示については評価結果の説明を取り止めます。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

（1）業務の実施方針等：

- | | |
|------------------|-----|
| ① 業務実施の基本方針 | 16点 |
| ② 業務実施上のバックアップ体制 | 4点 |

（2）業務従事者の経験能力等：

- | | |
|----------------|-----|
| ① 類似業務の経験 | 40点 |
| ② 対象国・地域での業務経験 | 8点 |
| ③ 語学力 | 16点 |
| ④ その他学位、資格等 | 16点 |

（計100点）

類似業務経験の分野	スタートアップ・エコシステムやスタートアップ育成に係る各種分析・調査及び支援業務
対象国及び類似地域	アフリカ及び全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

(1) 参加資格のない社等：特になし

(2) 必要予防接種：

【ケニア】

黄熱に感染する危険のある国から来る、1歳以上の渡航者は黄熱予防接種証明書が要求されています。

黄熱に感染する危険のある国です。以下の地域以外へ渡航する、生後9か月以上のすべての渡航者に黄熱の予防接種が推奨されています。

※一般的には、渡航先が北東州の全域、海岸州のキリフィ (Kilifi)、クワレ (Kwale)、ラム (Lamu)、マリンディ (Malindi)、タナ川 (Tanariver) の各県、ナイロビ (Nairobi) 市、モンバサ (Mombasa) 市のみであれば、黄熱の予防接種は推奨されていません。

【タンザニア】

黄熱に感染する危険のある国から来る、1歳以上の渡航者は黄熱予防接種証明書が要求されています。乗り継ぎのため、黄熱に感染する危険のある国の空港に12時間以上滞在した渡航者も黄熱予防接種証明書が要求されています。

6. 業務の背景

本詳細計画策定調査の対象はケニア及びタンザニアの2か国であるが、本調査の結果を受けて開始予定である開発計画調査型技術協力「広域スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト」は、上記2か国に加えエチオピアを含む3か国の広域案件としての実施を予定している。なお、エチオピアにおける詳細計画策定調査は、別途実施予定である。

【ケニア】

ケニアにおける現在の主要産業は農業、2022年のGDPは1,134億ドル、経済成長率は4.8%である。ケニア政府は2030年までの中所得国入りを目指しており、経済開発戦略である「ビジョン2030」に基づき、2030年までに毎年平均経済成長率10%以上の達成や1人当たりのGDPを3,000ドルにすること、社会開発を進め競争力を備えた近代的民主社会に転換させること等を目標としている。目標達成に向け、経済、社会、政治、環境整備/マクロ経済を4本柱として重要分野を設定している。2010年頃より零細・小企業およびテクノロジーの発展を後押しするための法整備が進められ、最新の開発計画（2018-2022）でもイノベーションを基軸とした産業育成を強調している。また、2019年5月からは「ケニアデジタルブループリント」と名付けられた施策により、イノベーションをベースとした起業の増加、産業と研究開発の連携及び資金アクセスの改善等が図られている。一方、JICAが2021年度に実施した調査においては、複数の政府機関によるスタートアップ支援を横断的に監督する組織がない等、エコシステムを構成するプレーヤー間の連携やコミュニティが不足しており、育成された起業家の事業内容がVCの要求を満たさない、商業化が進まない等の課題もみられている。

かかる状況下、ケニア国家イノベーション庁（Kenya National Innovation Agency : KeNIA）はスタートアップ・エコシステムの分析や法制度の整備、関係団体の能力強化、ネットワーク構築促進によるスタートアップ・エコシステム強化を目的として開発計画調査型技術協力「広域スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」という）の実施を我が国に要請した。

【タンザニア】

タンザニアのスタートアップ・エコシステムは、農業やフィンテックをはじめとする様々な分野において、地域のイノベーションを牽引するポテンシャルを秘めている。しかしながら、資本不足、人材難、規制・政策上の障壁といった課題に直面しており、このポテンシャルを十分に引き出せていない現状にある。タンザニア政府はエコシステムを強化すべく、中小企業政策（2003年）や国家研究開発政策（2010年）等の導入、Science, Technology and Innovation Conference and Exhibitions (STICE) やイノベーション・ウィーク・タンザニ

アといったプラットフォームの拡充を進めてきた。また国家 ICT 委員会を通じて、ICT 系スタートアップの登録・識別に係るプラットフォームの構築に取り組んだものの、依然としてスタートアップ育成・振興のための強靱な政策・法的枠組みの整備が求められている。

また、スタートアップの明確な定義づけや、国内のエコシステム関係機関の役割・責務の区分がなされていないほか、起業家、投資家、インキュベーター、アクセラレーター間のネットワークや、国内及び近隣諸国におけるスタートアップ振興に係る知見共有・協力が十分に進められていないといった課題がある。エコシステムの構成要素や発展阻害要因を精査した上で、エコシステム発展のための政策・法的枠組みや関連計画の策定に対する戦略的支援を行う必要がある。

かかる状況下、情報通信情報技術省はスタートアップ・エコシステムの分析や法制度の整備、関係団体の能力強化、ネットワーク構築促進によるスタートアップ・エコシステム強化を目的として開発計画調査型技術協力「広域スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」という）の実施を我が国に要請した。

上記を踏まえて、上記 2 か国における開発調査型技術協力に関する詳細計画策定調査では、関係諸機関の能力や役割分担を確認し、プロジェクトの枠組みを検討するための必要な情報を分析・整理した上で、プロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。

7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、開発調査型技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される JICA 職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。

また、各国の調査に際し、対象国別のスタートアップ・エコシステムにおけるジェンダーに関連した支援内容や実績等を調査・分析し、ジェンダー平等を推進する視点から課題があるか確認する。課題やニーズがある場合には取組案を提案する。取組案は、実施機関におけるスタートアップ支援に関するジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進するものとする。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 準備業務 (2024年7月下旬～2024年8月中旬)

- ① 要請背景・内容を把握(要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析)の上、我が国及び他援助機関やスタートアップ・エコシステムアクター(ILO、UNIDO、UNDP、USAID、世界銀行、NGO、VC等)のこれまでの協力状況・成果・課題も確認する。
- ② 現地調査で収集すべき情報を検討し、必要に応じ、2か国関係機関(C/P機関等)や他ドナー、民間セクターのプレーヤー等に対する質問票(案)(英文)を作成する。作成した質問票(案)は、現地派遣前にJICAに提出する。
- ③ 調査団内打合せ、対処方針会議等に参加する。

(2) 現地業務 (2024年8月下旬～2024年9月下旬)

- ① JICA ケニア事務所、タンザニア事務所等との打合せに参加する。
- ② 2か国側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- ③ 事前に配付した質問票への回答や上記②を通じ、担当分野に係る情報・資料を収集し、現状を把握・分析する。具体的には以下のとおり。
 - ア) 要請背景・内容
 - イ) 関連する開発計画、政策、制度、マスタープラン
 - ウ) 関連各組織
 - (a) 所掌業務、組織体制、根拠法
 - (b) 人員体制
 - (c) 役割分担、中央・地方の連絡調整／指揮命令体制
 - (d) 予算規模、内訳、予算獲得・配賦の仕組み
 - エ) スタートアップ・エコシステム全体の現状把握、課題分析
 - オ) スタートアップへの投資動向、起業後の成長過程や資金調達における課題分析
 - カ) 他援助機関(ILO、UNIDO、UNDP、USAID、世界銀行、NGO)の活動動向、連携の可能性
 - キ) 民間のキープレーヤー(VC、投資家、インキュベーションやアクセラレーション実施者)による活動動向、課題、連携の可能性
 - ク) 大学によるスタートアップ支援動向、課題、連携の可能性

- ケ) 現地進出日本企業とスタートアップ間の連携ニーズ・可能性
 - コ) ジェンダーに関連する支援内容やキープレーヤーの活動動向、課題、ニーズ(該当する情報が入手できる場合)
- ④ 上記の課題分析を踏まえて、スタートアップ・エコシステム強化に必要な協力方法について検討する。具体的には以下のとおり。
- ア) 対象国のスタートアップ・エコシステム強化の考え方
 - イ) スタートアップ法案制定及び実施に向けた支援
 - ウ) 支援対象となり得るスタートアップについて(セクター、成長段階、支援方法等の整理)
 - エ) 対象国におけるスタートアップ支援機関の能力強化
 - オ) (必要に応じて) ジェンダー課題を解消するための取組
- ⑤ プロジェクトの活動に係る協議に参加し、支援する。
- ⑥ 担当分野に係る現地調査結果を JICA 事務所等に報告する。

(3) 整理業務 (2024 年 9 月下旬～2024 年 10 月下旬)

- ① 担当分野(対象国におけるスタートアップの課題分析や他ドナーの動向等)に関して、事業事前評価表(案)の作成に協力する。
- ② 報告会等に出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ③ 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)を作成する。

8. 報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお、報告書を作成する際には、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」を参照願います。

業務完了報告書(和文3部)

2024年10月31日(木)までに提出。

担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)(和文)を添付し、電子データをもって提出する。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、以下 URL の「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン（2023 年 10 月（2024 年 4 月追記版）」（以下同じ）の「X I. 業務実施契約（単独型）」及び「別添資料 2 報酬単価表」を参照願います。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

留意点は以下のとおりです。

（1）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

効率的かつ経済的な経路、航空会社を選択いただき、航空賃を計上してください。

航空賃は「日本-ケニア-タンザニア-ケニア-日本」間について、計上ください。

10. 特記事項

（1）業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地業務は 2024 年 8 月 24 日～9 月 22 日を予定しています。

JICA の調査団員は本業務従事者と数週間遅れて現地調査を開始し、本業務従事者と同時期に現地調査を終える予定です。すなわち、本業務従事者が単独で現地調査を行う期間があります。

現地業務日程（予定）：

8/24 日本発

8/25-8/31 ケニア

9/1 -9/13 タンザニア (9/8 以降 JICA 調査団員合流)

9/14-9/21 ケニア

9/22 日本着

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括 (JICA)

イ) 協力企画 (JICA)

ウ) スタートアップ・エコシステム (本コンサルタント)

③ 便宜供与内容

JICA ケニア事務所、タンザニア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎：あり

イ) 宿舎手配：あり

ウ) 車両借上げ：全行程に対する移動車両の提供（JICA 職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 通訳備上：なし

オ) 現地日程のアレンジ：基本的に JICA がアレンジしますが、一部面談先はコンサルタントによる調整をお願いする可能性があります。

カ) 執務スペースの提供：なし

(2) 参考資料

① 本業務に関する以下の資料を JICA 民間セクター開発グループ第二チームから配付しますので、edgps@jica.go.jp にご連絡ください。

- ・ ケニア スタートアップ・エコシステム調査報告書
- ・ ケニア スタートアップ・エコシステムに関する政府側発表資料
- ・ 要請書

② 本業務に関する以下の資料が、ウェブサイトで公開されています。

クラスター事業戦略「イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステム構築支援」

https://www.jica.go.jp/activities/issues/private_sec/icsFiles/afieldfile/2023/07/19/ninja_strategy.pdf

JICA 事業におけるジェンダー主流化のための手引き【民間セクター開発】
[guidance_12_private_sec.pdf \(jica.go.jp\)](https://www.jica.go.jp/activities/issues/private_sec/guidance_12_private_sec.pdf)

③ 本契約に関する以下の資料を JICA 調達・派遣業務部契約第一課にて配付します。配付を希望される方は、専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) 宛に、以下のとおりメールをお送りください。

ア) 配付資料：「独立行政法人国際協力機構 サイバーセキュリティ対策に

関する規程」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則」

イ) 配付依頼メール

- ・ タイトル : 「配付依頼 : サイバーセキュリティ関連資料」
- ・ 本 文 : 以下の同意文を含めてください。

「標記資料を受領した場合、プロポーザル作成に必要な範囲を超えての使用、複製及び第三者への提供は行わず、プロポーザル提出辞退後もしくは失注後に速やかに廃棄することに同意します。」

(3) その他

- ① 業務実施契約(単独型)については、単独(1名)の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA ケニア事務所、タンザニア事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。なお、現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者を登録してください。
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス(2014年10月)」(<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>)の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談してください。
- ④ 発注者、受注者との間で業務仕様書に記載された業務内容や経費負担の範囲等について理解の相違があり発注者と受注者との協議では結論を得ることができない場合、発注者か受注者のいずれか一方、もしくは両者から、定められた方法により「相談窓口」に事態を通知し、助言を求めることができます。
- ⑤ 本業務については先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が変更となる場合も考えられるため、具体的な渡航開始時期等に関してはJICAと

協議の上決定します。

- ⑥ 公示内容の更なる質の向上を目的として、競争参加いただいたコンサルタントの皆様からフィードバックをいただきたいと考えています。つきましては、お手数ですが、ご意見、コメント等をいただけますと幸いです。具体的には、選定結果通知時に、入力用 Forms をご連絡させていただきますので、そちらへの入力をお願いします。

以上